

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	電気通信施設の電力確保等に関する検討業務
業 務 概 要	業務は、東日本大震災における長時間に及ぶ停電や首都直下地震や南海トラフ地震等で想定される長時間停電への対策として、非常用電源設備の長時間停電対応、負荷の省電力化及び新エネルギー等活用について調査・検討を行い、大規模災害時における長時間の災害対応に必要な電力確保を目的とするものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 山崎 弘善 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 縄田 正 宮城県仙台市青葉区二日町9-15 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 野田 徹 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 八楸 隆 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 森 昌文 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 尾藤 勇 広島県広島市中区上八丁堀6-30 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 三浦 真紀 香川県高松市サンポート3-33 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金尾 健司 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 開発建設部長 小平田 浩司 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
契 約 年 月 日	平成26年11月10日
契 約 業 者 名	(一社) 建設電気技術協会
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区赤坂一丁目3番6号
契 約 金 額	¥14,040,000円(税込み)
予 定 価 格	¥14,342,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務体制、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 (一社)建設電気技術協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎2号館
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成26年11月11日
履 行 期 間 (至)	平成27年2月27日
備 考	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。